京都府の雇用失業情勢

=平成29年7月内容=

平成 29 年 8 月 29 日 京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

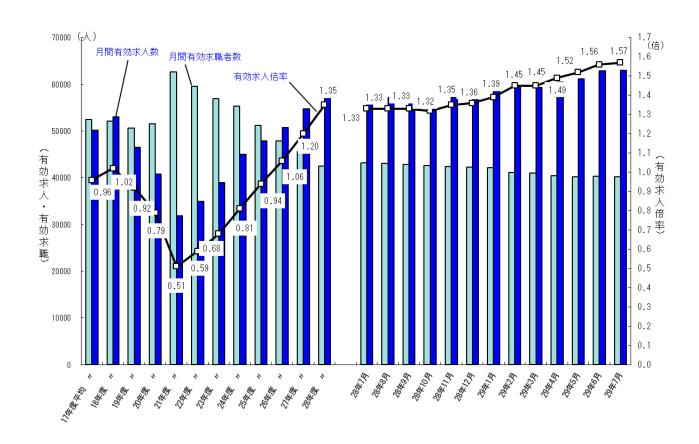
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で2.6%増と88か月連続で増加している。 有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。

平成29年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.57倍で、過去最高水準であった昭和48年3月の1.63倍に次ぐ高水準となった。

正社員の有効求人倍率(原数値)は1.06倍で、前年同月より0.19ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注: 月別の数値は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成29年7月末の雇用保険被保険者数は748,088人で、前年同月比2.6%増と88か月連続で増加している。

就職件数は3,033件と前年同月比で3.1%減となった。また、就職率は35.9%となり、前年同月差では0.3ポイント低下した。

(2)失業に関する指標

平成29年7月の雇用保険受給者実人員は8,381人と前年同月比で5.3%減となり、54か月連続で減少している。受給資格決定件数は、2,276人と前年同月比で1.9%減少した。

新規求職者は、8,442人で前年同月比2.3%減と28か月連続減少した。常用就職を希望する新規求職者について態様別にみると、離職者のうち自己都合離職者は同0.7%減、事業主都合離職者については同15.7%減と28か月連続で減少し、また、在職者も同2.7%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成29年7月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比で0.1%増加し、有効求職者数は同0.2%減少した結果、前月より0.01ポイント上昇の1.57倍となった。これは、過去最高水準となった昭和48年3月の1.63倍に次ぐ高水準である。

新規求人倍率(季節調整値)は、新規求人数が前月比2.2%増加し、新規求職者数は同1.5%減少した結果、2.46倍となり、前月より0.09ポイント上昇した。

新規求人数(原数値)は、前年同月比で8.9%増となり、9か月連続で増加したが、要因としては、建設業、製造業、運輸業,郵便業、卸売業,小売業、学術研究,専門・技術サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、教育,学習支援業、医療,福祉等が増加したによる。製造業では、食料品・飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属・金属製品製造業等多くの業種で大幅に増加したことにより、製造業全体では23.8%の増加で二桁の増加が続いている。また、前年同月比では12か月連続の増加となった。

【京都労働局 平成29年8月29日公表資料参照のこと】

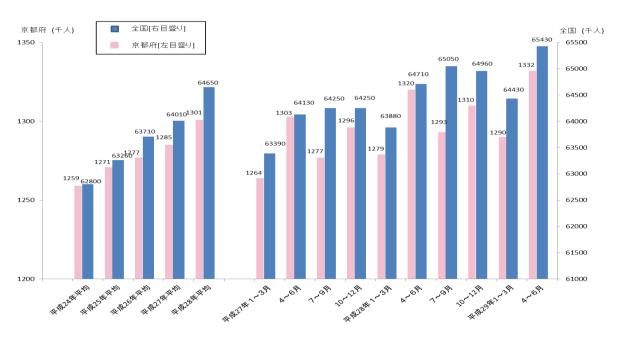
3 その他の主な指標

京都府内の平成29年4月~6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率
- 2.8%と前年同期比0.4ポイント改善。
- (2) 完全失業者数
- 3.8万人と前年同期比11.6%減少。
- (3) 就 業 者 数
- 133.2万人と前年同期比0.9%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所:総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より。

Ⅱ 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成29年7月の完全失業率(季節調整値)は2.8%と前月と同水準。(男性は3.1%、女性は2.5%) ※女性の完全失業率は、平成5年5月以来、24年2か月ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数 (原数値) は 191 万人と前年同月差 12 万人減少した。なお、季節調整値は 190 万人と前月差 1 万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は59万人増加、雇用者は96万人増加、非労働力人口は48万人減少(いずれも原数値)。

2 有効求人倍率等の動向

平成 29 年 7 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.52 倍であり、前月より 0.01 ポイント上昇した。 ※昭和 49 年 2 月の 1.53 倍以来、43 年 5 か月ぶりの高い水準。

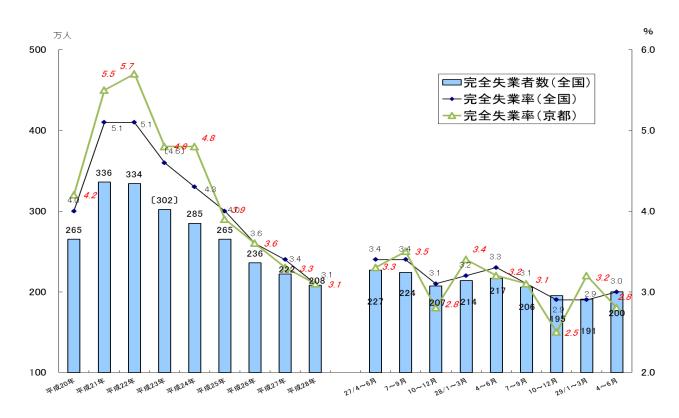
過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は2.27倍で、前月より0.02ポイント上昇。 ※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は95万人と前月比1.3%減少した。

【厚生労働省職業安定局 平成29年8月29日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所:総務省統計局「労働力調査」([]内の数値は補完的に推計した値。) 全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。 京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 - 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成28年12月以前の値が再調整済み。 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 - 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 - 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 - 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 - 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

	項目	数值	年/月	コメント
	立 H + 1 **	人		前年同月19,870人 前年同月比8.9%増加
京	新規求人数	21, 633	29/7	前月は22,964人
	月間有効求人数	人		前年同月54,613人 前年同月比9.6%増加
		59, 859	29/7	前月は59,716人
	新規求職申込件数	件		前年同月8,638件 前年同月比2.3%減少
		8, 442	29/7	前月は9,434件
	うち中高年(一般)	件		前年同月1,899件 前年同月比4.8%増加
		1, 990	29/7	前月は2,110件
	月間有効求職者数	人		前年同月43,456人 前年同月比6.5%減少
		40, 649	29/7	前月は43,000人
	うち中高年(一般)	人		前年同月10,150人 前年同月比5.1%減少
		9, 629	29/7	前月は10,054人
	月末適用事業所数	事業所		前年同月43,080事業所、前年同月比2.2%増加
		44, 048	29/7	前月は43,902事業所
	離職票交付枚数	件		前年同月6,006件、前年同月比1.9%減少
		5, 891	29/7	前月は5,709件
	就 職 件 数	件		前年同月3,131件 前年同月比3.1%減少
		3, 033	29/7	前月は3,670件
都府	就 職 率	%		前年同月36.2% 前年同月差0.3ポイント低下
	(対新規求職者)	35. 9	29/7	前月は38.9%
	うち中高年齢者	%		前年同月29.5% 前年同月差1.3ポイント低下
	(対新規求職者)	28. 2	29/7	前月は31.0%
	充 足 率	%		前年同月15.7% 前年同月差2.1ポイント低下
	(対新規求人)	13. 6	29/7	前月は15.6%
	29年3月 求 人 倍 率	倍		前年同月2.74倍 前年同月差0.04ポイント上昇
		2. 78	29/3	
	新規高卒 就職内定率	%		前年同月98.0% 前年同月差0.2ポイント低下
		97.8	29/3	
	障害者実雇用率	%		全国1.92%
		2.02	28/6	27年6月は1.97%(全国は1.88%)
	京都府推計人口	人		平成29年7月1日現在
		2, 600, 848	29/7	
	百貨店売上高	(速報)百万円		前年同月比2か月ぶりに減少
		21, 996	29/7	前年同月比2.3%減少
	倒 産 件 数	件		前年同月19件、前年同月比0.00%
	(東京商エリサーチ)	19	29/7	前月は19件
	(京都市)	総合指数		前年同月比では0.7%上昇
	消費者物価指数	100.3	29/7	前月比では0.3%下落

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7~9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
 - 8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
 - 9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
 - 11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 - 12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。 (平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)